

農業施策に関するアンケート調査結果

農政課

1 調査目的

県では、「清流の国ぎふ」の未来を支える農業・農村づくりを目指して、令和3年～令和7年度を計画期間とする「ぎふ農業・農村基本計画」を策定し、県農業及び農村の振興に取り組んでいます。

現行計画は、来年度末に終期を迎えることから、県民の皆さんの農業や農村に対する意識や意向を把握し、次期計画及び今後の農業施策の基礎資料とさせていただくため、このアンケート調査を実施しました。

2 調査対象等

調査対象: 県政モニター839人(うちインターネットモニター645人)

調査方法: 郵送及びインターネット

調査期間: 令和6年10月4日～10月31日

回収結果: 732人(回収率 87.2%)

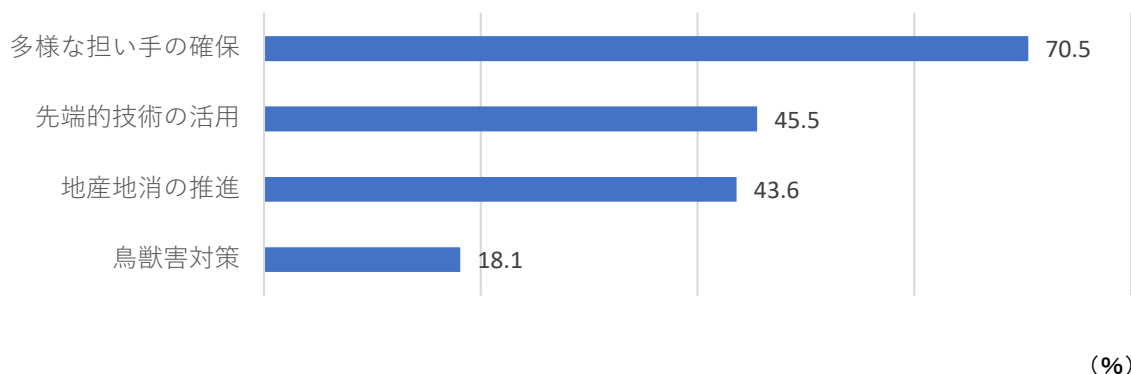
構成比はパーセントで表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出しています。

そのため、合計が100パーセントにならない場合があります。

3 結果概要

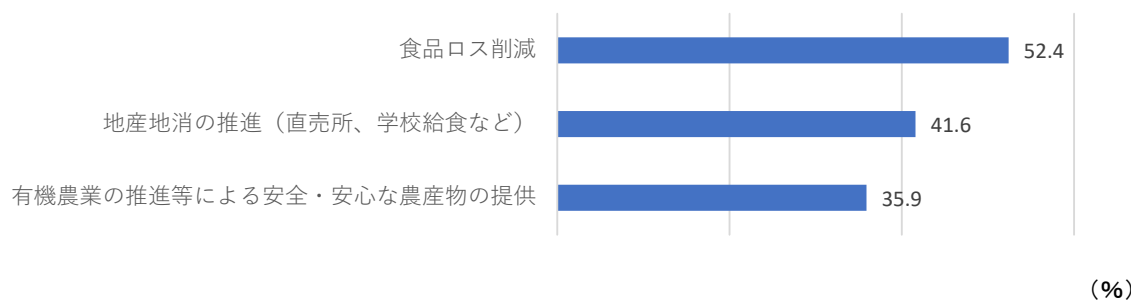
○県が取り組む農業・農村に関する施策のうち、重視すべきと考える施策（上位4つ）

- ・「多様な担い手の確保」が70.5%と他の項目から突出して多かった。次いで「先端的技術(スマート農業やAIなど)の活用」、「地産地消の推進」がそれぞれ約45%、「鳥獣害対策」が18%と続いた。



○県が「環境と調和のとれた食料システム」を進めるにあたって取り組むべき施策（上位3つ）

- ・「食品ロス削減」が52.4%と最も高く、次いで「地産地消の推進(直売所、学校給食など)」が41.6%、「有機農業の推進等による安全・安心な農産物の提供」が35.9%と続いた。

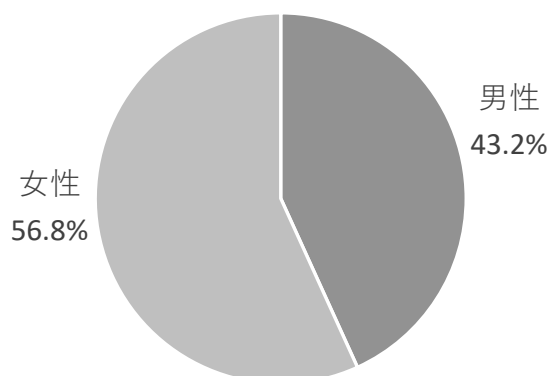


4 回答者の属性

(1) 性別

	人数	割合(%)
男性	315	43.2
女性	414	56.8
計	729	100.0

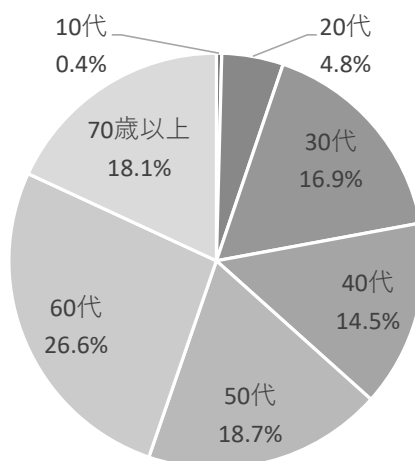
※無回答3人



(2) 年代別

	人数	割合(%)
10歳代	3	1.7
20歳代	35	6.9
30歳代	123	21.1
40歳代	106	15.2
50歳代	136	14.7
60歳代	194	24.8
70歳以上	132	15.4
計	729	100.0

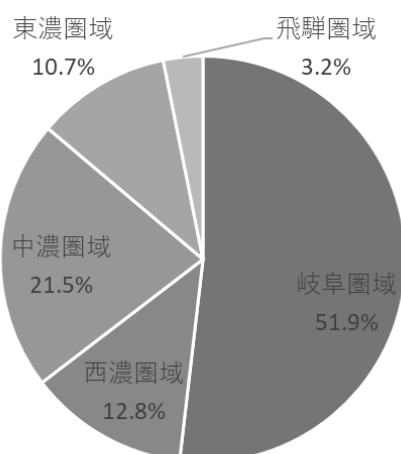
※無回答3人



(3) 居住圏域別

	人数	割合(%)
岐阜圏域	378	51.9
西濃圏域	93	12.8
中濃圏域	157	21.5
東濃圏域	78	10.7
飛騨圏域	23	3.2
計	729	100.0

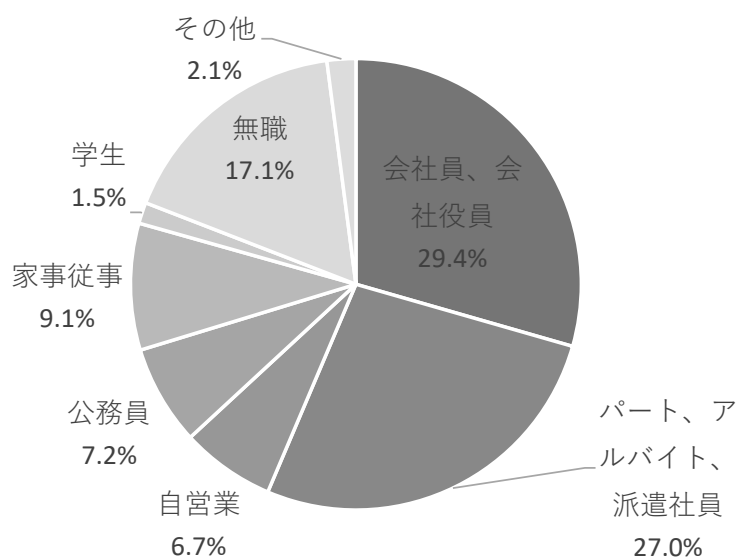
※無回答3人



(4) 職業別

	人数	割合(%)
会社員、会社役員	214	29.4
パート、アルバイト、派遣社員	196	26.9
自営業	49	6.7
公務員	52	7.1
家事従事	66	9.1
学生	11	1.5
無職	124	17.0
その他	15	2.1
計	727	100.0

※無回答5人



5 調査結果

問1 あなたのご家庭は、農家ですか。(回答者724人)

	人数	割合(%)
専業農家である	11	1.5
専業農家ではないが、直売所等に出荷している	15	2.1
家庭菜園等で自家消費用の農産物を生産している	185	25.6
農業に携わっていない	513	70.9
計	724	100.0

問2 県が取り組む農業・農村の振興に関する施策のうち、あなたが重視すべきだと考えるものは何ですか。(複数回答／回答者729人)

	人数	割合(%)
多様な担い手の確保(新規就農者、農福連携など)	514	70.5
先端的技術(スマート農業やAIなど)の活用	332	45.5
農村を支える集落営農等組織の体制強化	131	18.0
地産地消の推進	318	43.6
家畜伝染病対策(豚熱対策など)	81	11.1
環境に配慮した農業の推進(有機農業・GAPなど)	91	12.5
農畜水産物のブランド化や国内外への販路拡大・輸出	101	13.9
農畜水産物の生産振興や試験研究	29	4.0
農業・農村の強靱化(農業インフラの防災減災対策など)	52	7.1
鳥獣害対策	132	18.1
農村の活性化、里川の振興	57	7.8
その他	14	1.9
計	1852	



(%)

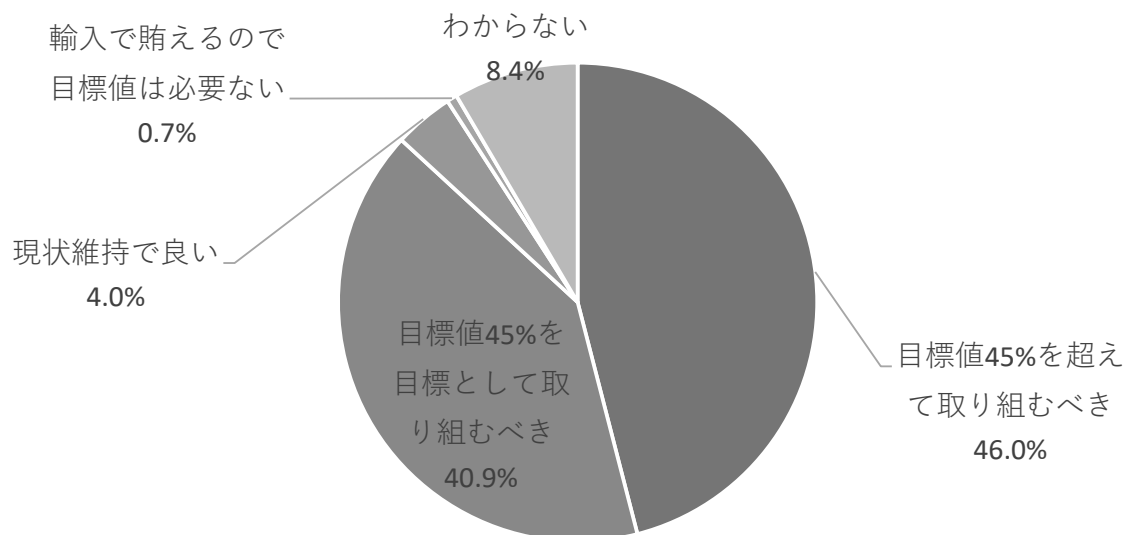
<「その他」のうち主なもの>

- 農地購入の促進。
- 副業での農業推進。
- 農機具の購入補助、地域の田んぼ用水路の維持費、雑草対策費(耕作放棄地も含め)の補助。
- 農家が生活できるよう、もっと援助すべき。
- 商品にならず廃棄されている規格外野菜を農家に還元すべき。子供への食育の機会にもなる。
- 娯楽、教養、文化等が共存する、若者にとっての魅力ある農村振興。
- ドローン等の先端技術を活用するための農地区画の拡張

問3 一人一人の「食料安全保障」を確保するために、食料自給率の向上にどのように取り組むべきですか。(国全体のカロリーベース自給率の目標45%に対して。)

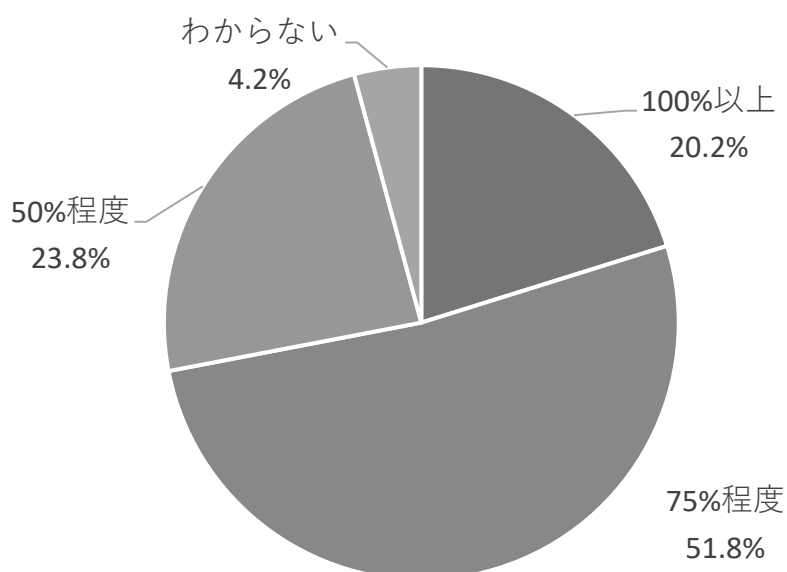
(回答者722人)

	人数	割合(%)
目標値 45%を超えて取り組むべき	332	46.0
目標値 45%を目標として取り組むべき	295	40.9
現状維持で良い	29	4.0
輸入で賄えるので目標値は必要ない	5	0.7
わからない	61	8.4
計	722	100.0



問4 問3で「目標値 45%を超えて取り組むべき」と回答した方に質問です。食料自給率はどの程度が適当と考えますか。(回答者332人)

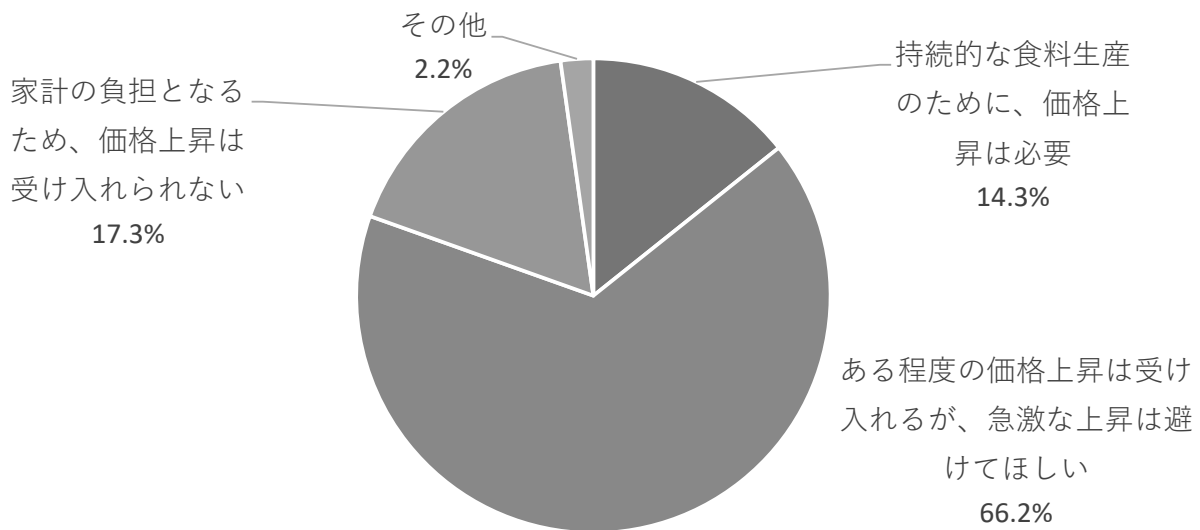
	人数	割合(%)
100%以上	67	20.2
75%程度	172	51.8
50%程度	79	23.8
わからない	14	4.2
計	332	100.0



問5 肥料や飼料といった生産資材のコストが高止まりしている一方、農産物の価格はデフレ経済下で低価格が定着しています。現在、生産コストを加味した合理的な価格形成について国で法制化も含め検討されているところです。農産物の価格について、どう考えますか。

(回答者721人)

	人数	割合(%)
持続的な食料生産のために、価格上昇は必要	103	14.3
ある程度の価格上昇は受け入れるが、急激な上昇は避けてほしい	477	66.2
家計の負担となるため、価格上昇は受け入れられない	125	17.3
その他	16	2.2
計	721	100.0



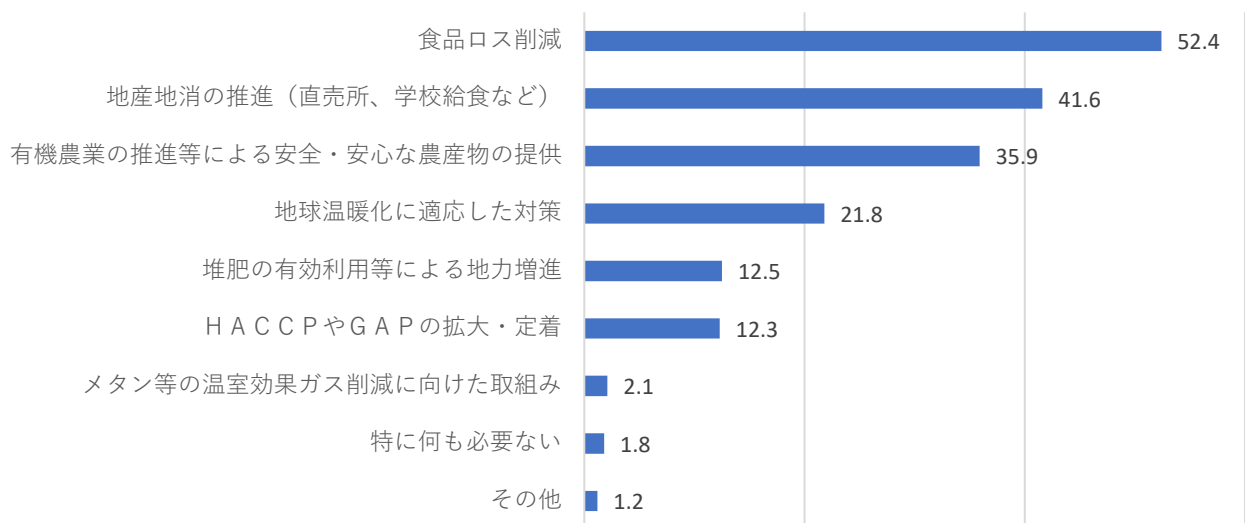
<「その他」のうち主なもの>

- ・ 価格上昇と賃上げのバランスが取れているのであれば可。
- ・ ある程度の価格上昇は受け入れるが、賃金や収入の面が、安定するようにしてほしい。
- ・ 農産物は生命維持のベースであり安価・安定供給が基本である。生産性向上と生産量拡大のための援助が必須である。
- ・ 農家の手取りと生産資材の高騰に明らかな差がある。良識ある分配を目指して、透明性の確保の支援をする。
- ・ 生産者から直接購入できるようにする。
- ・ 生産資材のコスト上昇を抑えるために、国が補助金を出すべき。
- ・ 農産物の価格上昇だけが先行した場合、家計の負担となることは避けられず、生活自体が成り立たなくなる家庭が少なからず出てくると思う。雇用関係・福祉関係・社会構造(特に経済格差)等との一体的な改革が必要と思う。
- ・ マスコミが高い高いとあおりすぎ。今までが安すぎた。タマゴや牛乳だってもっと高くても当たり前だと思う。
- ・ 価格上昇が必要なのは分かるが、現在60才、収入が減り本当につらい。

問6 県が「環境と調和のとれた食料システム」を進めるにあたって、どのような施策に取り組むべきと思いますか。

(複数回答／回答者729人)

	人数	割合(%)
有機農業の推進等による安全・安心な農産物の提供	262	35.9
堆肥の有効利用等による地力増進	91	12.5
食品の安全性等を確保するHACCPやGAPの農場等における拡大・定着	90	12.3
地産地消の推進(直売所、学校給食など)	303	41.6
食品ロス削減	382	52.4
メタン等の温室効果ガス削減に向けた取組み	15	2.1
地球温暖化に適応した対策(高温耐性品種の育成など)	159	21.8
その他	9	1.2
特に何も必要ない	13	1.8
計	1324	



(%)

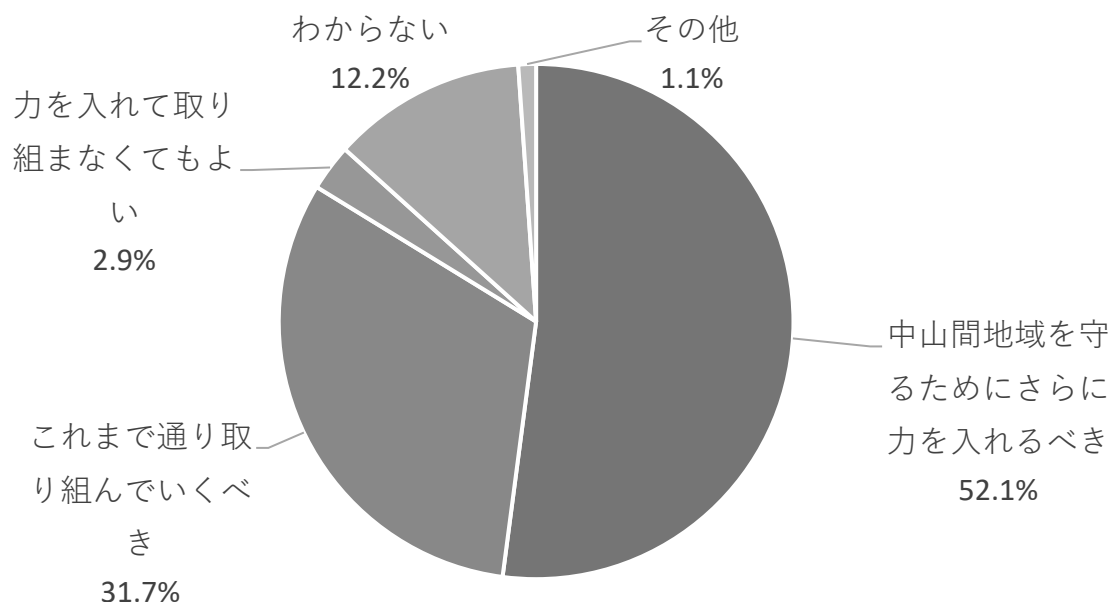
<「その他」のうち主なもの>

- ・正しい情報を発信してくれるメディアが必要。
- ・食品の安全性は価格とのバランスが問題。価格安く売れるようにする仕組みまで考えていただきたい。
- ・SDGsに関係していそうな事柄全般(食品ロス削減、メタン等の温室効果ガス削減に向けた取組み、地球温暖化に適応した対策など)。
- ・有機農業を目指すのはかなり無理だと思う。温暖化で虫は多くなる。定められた範囲内で農薬を使うことはそんなに悪いことなのか。

問7 中山間地域は、本県の農業産出額の約6割を占めるなど、農産物の生産において重要な役割を担っているほか、多面的機能を発揮している大切な地域です。一方で、過疎地域を含む中山間地域は、その他の地域より人口減少が急速に進んでおり、平坦地に比べて営農条件が不利なこともあり、今後農業生産活動の継続が危ぶまれています。中山間地域を守るための県の取組みについてどう思いますか。

(回答者720人)

	人数	割合(%)
中山間地域を守るためにさらに力を入れるべき	375	52.1
これまで通り取り組んでいくべき	228	31.7
力を入れて取り組まなくてもよい	21	2.9
わからない	88	12.2
その他	8	1.1
計	720	100.0



<「その他」のうち主なもの>

- ・中山間地域は大切な資源であり、この資源活用は大きな課題である。中山間地に適した農産物の生産拡大することを念頭に、生活インフラの整備を行い新規営農法人等の育成を図る。
- ・生産者、地域に負担が増す策とならないよう、都市部の方のメリットある参加を促進し、地元にもメリットがある施策を構築。全ての者が中山間地域の恩恵を受けているとの教育。
- ・革新的技術を持った会社などに税制面の優遇などをして、積極的に中山間地域に進出できるようにする。
- ・これまで通り取り組んでいくべきだが、地域の取捨選択、集中投資等は必要と考える。
- ・力を入れて守るべきと思うものの、生活は厳しいと思うので人口減少は避けられないと思う。農業をするならば無人農業を行うくらいの思い切りが必要。治水などの観点ではより力を入れて整備が必要と思う。
- ・守るという受け身でなく、積極的に活用すべき。

問8 その他、農政全般に関してご意見などがございましたら、お聞かせください。
(主な意見)

<多様な担い手づくり関係>

- ・ 農家の高齢化と減少にともない、外国人労働者の雇用や休耕農地の利用促進を直ちに対策する必要がある。
- ・ 中間管理機構に預託している農地について、次世代が農地を放棄する場合の受け皿となる施策ができていないのでは。
- ・ 農業は、家庭菜園を含めて全ての人が携わるべき産業。幼少期から義務教育の段階で携わるべきであり、生きる上で必要不可欠なジャンルであることを理解することが大切だと思う。
- ・ 人手確保のスポットバイトや簡単応募できるプラットフォームがあれば地場の農産物も生産しやすくなると思う。
- ・ 農業従事者の方への保護を手厚く。
- ・ 農業に携わってみたいが入り口がわかりにくい。子供を連れて参加できるイベントや短期のバイト等、SNSや、広報等でもう少し知りたい。
- ・ 家庭菜園を充実させる。
- ・ 機械の購入時の助成金が受けられないため次世代への継承が困難。大規模農家に補助が片寄り過ぎ。
- ・ 個人については農地が購入しやすくなりましたが、法人で農業の新規事業やレクレーションなどの福利厚生としての農業をやろうと思っても農地購入のハードルが高い。新規参入への規制緩和をしていただきたい。

<売れるブランドづくり関係>

- ・ 県庁で農産物も売って欲しい。
- ・ もっと『GAP』をアピールすべき。
- ・ 県内を旅行すると道の駅と産直市場の多さとその食材の豊富さに感動する。岐阜市などの市街地にも東濃などの県内の産物のアクセスをもっと改善できないかと思います。
- ・ 飛騨牛以外に岐阜がもっと全国にアピールできる農産物を作ってください。
- ・ 岐阜県ならではの付加価値の高い特産品を開発し、全国に売り込む(含む輸出)ことに注力してほしい。

<住みよい農村づくり関係>

- ・ 使用していない土地を利用してレンタル畑などで市民に貸し出しすると農作物を育て自給自足の楽しさとかわかんと思う。隣の人にアドバイスをもらったり憩いの場にもなるのではないかな。
- ・ 中山間地域は高齢者が増え若い人がどんどん出て行ってしまう。働く場所の確保が必要だと思う。
- ・ 耕作放棄地が増え、害虫被害や侵入してくる草刈りの手間で疲弊。耕作放棄地は、ニューヨークの落書き理論と同じで放置すると、農業が荒れる。そこの監視を県をはじめ市町村に徹底させてほしい。
- ・ 最近の空き家問題と同じように、休耕田管理についても、対応をお願いしたい。
- ・ 農家の人が大切に育てた野菜が動物に食べられないよう、野生動物対策に予算を充ててください。

<その他関係>

- 見た目は悪いけど美味しいトマト・野菜を直売所ではなく、スーパーでも売って欲しい。
- 農業人口の高齢化、減少などで、コメなどの生産量が減少している。特に主食である米の安定供給を願う。
- スマート農業、GAP など、新しい言葉が出てきているが、一般県民にはよくわからないため、もっと理解できるように工夫して欲しい。
- コメの品薄や農作物の高騰、食品の値上げなどで消費者の疲弊が著しいので早急に農業対策をしてもらいたい。
- 災害が起きた時の支援拡充。あきらめない農業づくりが必要。